

## 研究ノート 「資本論」における 「歴史的範疇」について

梅 垣 邦 胤

### はじめに

『資本論』は、資本制生産様式の客観的経済法則を検出した書であること、それは指摘するまでもないことのように思われる。例えば、第一版序文においてすでに次の記述が見られる。「この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である。」<sup>(1)</sup>

事実、商品・貨幣論、転化論、蓄積論という『資本論』の編成序列は、同時に、資本制における、一般的土台である商品・貨幣関係、その上で運動する資本・賃労働という重層的構造を反映したものである。

ところが、このような目で、実際に『資本論』を読み進めていくとき、「『資本論』＝資本主義の書」という等号関係を一見否定するような文言にたえずつきあたる。その具体的文言については後に想起されるはずである。したがって、ここでは、漠然とした言い方しか出来ないが、それは『資本論』における、一般的あるいは歴史的範疇の内在という事実である。また、資本主義を土台として展望される「自由人の連合」としての新しい社会のくみ込みの事実である。

商品・貨幣関係が、広くかつ深く浸透し、その関係に媒介されつつ「文明化され洗練された搾取の一方法」たる資本が屹立する資本制。その資本

---

(1) 『資本論』第一巻、大月版全集 第23巻—1、8—9 ページ。

制分析の中にくみ込まれた、一般的、歴史的範疇。資本制分析であれば排他的に資本制分析のみを予想される中で、何故、このくみ込みが行なわれたのか。その意味をさぐりだすことが本稿の直接的課題である。

以下、Ⅰでは、『資本論』にくみ込まれた一般的範疇にかかわる箇所が、発掘、概観され、あわせてその意味が検討される。Ⅱ以下では、「歴史的範疇」および未来社会のくみ込みの跡がかえりみられる。若干、古典の「抜粋ノート」ともなりかねないこの検討を通じて、「歴史的範疇」等のくみ込みの意味が漸次浮かびあがってくれば本稿の課題は達成されたこととなる。

この課題解決への一つの予備的位置づけで、今考えられるのは以下の二点である。一つは、先の『『資本論』—資本主義の書』という等号関係にかかわる。『資本論』にあっては、商品論から蓄積論に至る内容は、たしかに、資本制の実体的諸契機の分析である。しかし、後の文言でも見るように、そのこと自体、資本制の歴史的経過性をも内包しうるものである。先走りした言い方となるが、「歴史的範疇」とは、もし歴史を有為転変、生産様式の転変とみれば、資本制自体もまた、「歴史的」と形容される一範疇となる。この点にヒントを与えているのは、第二版後記における一文である。資本制分析における肯定的理解と否定的理解、この二条の接近視角である。資本制の歴史的進歩性と存立と発展の根拠を認め、客観的・科学的経済法則を検出すること、それが同時に、資本制の否定的契機、歴史的経過性をさし示している。「(弁証法は——引用者)現状の肯定的理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解を含み、いっさいの生成した形態を運動の流れのなかでとらえ、したがってまたその過ぎ去る面からとらえ、なにもものにも動かされることなく、その本質上批判的であり革命的であるからである。」<sup>(2)</sup>

このように見れば、『資本論』は、資本制分析の書であるとともに、そ

(2) 同上, 23ページ。

の生成・発展・消滅の論理をも内包しているはずである。ここに、資本主義分析に、その前史、「歴史的範疇」をくみ込む必要が生じる。「人はうしろむきに未来に入っていく」といわれるが、資本主義の生成とは、その「前史」の破砕と同義であるが故に、そのような意味あいでは「前史」が、資本主義分析の領域に姿をあらわすこととなる。原始共同体、奴隷制、農奴制等のくみ込みが予想される。また、後退しつつ前進するその射程の中に「自由人の連合」も姿を現わしてしかるべき根拠ともなる。この点、後の行論の中で、その可否が改めて確かめられるはずである。

他の一点、それは、「対比」的手法についてである。これもまた、未だ仮説の域を出ず、原典の概括的再現によって検証されねばならないが、『資本論』で、「歴史的範疇」は、歴史の方ではなくて、資本制を一つの「対比」あるいはつきあわせの手法で説く、その方法的契機としてもちこまれたのではないか。本論で検討すべきことにやや立ち入りすぎ、後の検討との重複を恐れねばならない。しかしこの点若干、敷衍しておこう。「対比」によって帰結されるもの、これは資本制の絶対性ではなくて、その相対的存立の論証となるはずである。この点にかかわっては、経済学の書ではないが、ヘーゲル『小論理学』における以下の内容は示唆的である。第一は、有限と無限について。この両者は、単に言語の意味だけにとどまるならば、有限は有限であり、やがて終末が訪れる。無限は、到達点なき運動である。しかし、ヘーゲルはそう見ていない。有限と無限、この相対立するものが二つ並べられ、そのことにより、無限はすでに絶対的なものでなく、有限とならぶもの、単に二つのものの一つという位置にひきおとされる。故に、無限は無限でなく、限界を与えられたその「一面にすぎない」。<sup>(3)</sup> この「無限」を「資本主義」におきかえると、資本制は、それのみを孤立的にとりだすと、他に比較するものなき絶対者であるが故に、「無限」と見える。しかし、他のもの、「有限」と「比較」される位置、二つ

(3) ヘーゲル『小論理学』上、岩波文庫、138ページ。

のうちの一つという位置におかれるや否や、資本制は限界が与えられる。同時に、それによって初めて分析は科学性を獲得している。他者によってはじめて、自からは絶対性の神話から解放され、客観性をえる。「或るものは、他のものとの関係のうちで、それ自身すでにこの他のものにたいして一つの他のものである。」<sup>(4)</sup>

論理学にあって、この「対比」の意義は一貫して示唆されている。本質について。本質は、自らのうちに、否定的要素を内包するものであり、本質自体、二者中の一者となり、他によって自らが否定される。否定的関係での他者との関係をもつ限りにおいて本質性は保証される。「本質は内在性であって、それは自分自身のうちに自己の否定、他者への関係、媒介を持つかぎりにおいてのみ、本質的である。」<sup>(5)</sup>「本質は、本質的に区別の規定を含んでいる。」<sup>(6)</sup>ヘーゲルの論理学において、有論一本質論の上になつた現象をへて、概念、客観のあとにくる最後の言葉、理念においては「区別」という契機が保存される。区別が統一の前提である、と。「認識の過程は、その結果として、区別によって豊富にされた統一を回復するが、これが……絶対的理念である。」<sup>(7)</sup>

対象を構成する諸契機の発見、分析、相互比較と相互否定、諸契機がくみあわされた総体としての対象、これが「概念」的に把握された対象である。

以下、「比較」「他者への関連」「区別」という手法をも一つの指針として、課題に接近したい。

総じて、以下の検証を通じて、『資本論』における「歴史的範疇」は、「『資本論』＝資本制の書」という等号関係を肯定するものであることを改めて立証していきたい。

(4) 同上、289ページ。

(5) 同上、下、16—17ページ。

(6) 同上、22ページ。

(7) 同上、215ページ。

## I 一般的範疇について

資本主義分析の領域内における、一般的範疇の内在、直接に資本主義的とはいえない範疇の内在、本章では、『資本論』でのその軌跡がたどられる。<sup>(8)</sup>

資本制分析における一般的範疇といったとき、連関して想起されるのは、人間と自然の物質代謝論、労働過程論である。<sup>(9)</sup> 人間の外にあり、人間の生存を支えている自然、それは人間に内化され、また老廃物は自然に回帰

(8) 本稿の検討素材は、『資本論』第一巻 資本の生産過程に限定されている。原典における「歴史的範疇」の検討はもとより第一巻に限られてはならない。経哲草稿、ミル評注、その他初期マルクスの文献、ドイツ・イデオロギー、アンネンコフへの手紙、哲学の貧困等、史的唯物論の生成期の資料、批判序説におけるその定式化、資本論草稿、とりわけ経済学批判要綱、これらに即して、同一テーマに関する検討が行なわれ、初めて、その全体像に近いイメージが獲得できる。本稿が、第一巻のみである所、「研究ノート」とした所以である。

(9) この点を重視したのは内田義彦である。内田は、資本主義分析に物質代謝論は不可欠としている。「労働過程論だけからは資本主義に独自なものは何もわからないが、労働過程論を抜きにしては、資本主義という独自の私有財産制度のもとで、人間と自然とのかかわりあいという根底的に重要な事がらごう行なわれるかという、マルクスの問題的関心は消えてしまう。」(『資本論の世界』岩波新書、1966年、83-84ページ)。なお、この人間と自然の物質代謝は現在、その循環の障害すなわち環境問題として、検討が重ねられている。玉野井芳郎は「エコノミーとエコロジー」(『思想』No.620、1976年2月)において、市場の外にある生態系への目くばり、工業のみならず農業の重視という視点を提供している。椎名重明は『農学の思想』(東大出版、1976年)において、リービヒに光をあて、動物と植物の物質代謝、アジア民族における循環視点に着目している。環境問題を前に、マルクス経済学における、生産関係重視に疑問を投げ、いわゆる「生産力」重視をといたものに、森田桐郎「人間—自然関係とマルクス経済学」(『経済評論』1979年6月)がある。公害等を「市場の失敗」というより、「他者に転嫁される有害な影響」ととらえ具体的分析を行ったものにK. W. カップ『環境破壊と社会的費用』(岩波書店、1975年)、「生産力破壊」、資源の「収奪的放棄の利用」等の概念を用いて深い分析を加えたものに、吉田文和『環境と技術の経済学』(青木書店、1980年)がある。

する。労働過程は、人間に摂取可能なように自然が改造されていくプロセスである。人間の手の延長としての労働手段、改造対象としての労働対象、人間労働そのもの、この三者が改造過程における、つまり生産の三要素である。

先の歴史的転変とのかかわりでは、この三者のうち、労働手段が規定的としている。「なにがつくられるかではなく、どのようにして、どんな労働手段でつくられるかが、いろいろな経済的時代を区別するのである。」<sup>(9)</sup>

このような労働過程論、その資本制分析へのくみ込みは、それ自体一つの検討課題となる。しかし、さらに改めて注目されるのが、資本主義的経済分析に拘らず、それとは一見異質な概念、「自然」概念のくり返しの登場である。例えば、原始共同体、奴隷制以下の歴史の五段階把握とは区別される「文化」の二段階把握の脈絡においては要約すれば以下のように。富の蓄積、その水準を決めるのは「労働の生産性」である。そしてそれと相関するのは「自然条件」である。『資本論』では、その際の「自然条件」は、単に人間と対立した自然ではなく、それも含めるが、また「人間」自身も「自然」的なものと把握している。自然は二つある。一つは人間としての自然、他は環境としての自然である。そして人間としての自然の豊かさを支えるものである環境としての自然は、生活手段重視から生産手段重視へと重点移動を行う。引証はやや長文にわたるが以下。「社会的生産の姿が発展しているかいないかにかかわらず、労働の生産性はつねに自然条件に結びつけられている。これらの自然条件は、すべて、人種などのような人間そのものの自然と、人間を取り巻く自然とに還元されるものである。外的な自然条件は経済的には二つの大きな部類に分かれる。生活手段としての自然の富、すなわち土地の豊かさや魚の豊富な河海などと、労働手段としての自然の富、たとえば勢いのよい落流、航行可能な河川、樹木、金属、石炭、等々とに分かれる。文化の初期には第一の種類の自然の富が決定的であり、もっと高い発展段階では第2の種類の自然の富が決定

(9) 前出『資本論』236ページ。

的である。』<sup>(1)</sup>

資本主義分析の枠内への自然概念の導入、人間を自然ととらえる視点、「文化」の二段階把握、これらは資本主義分析の一つの基準を与えている。

なお、この人間自然という視点は、人間と自然との物質代謝において、保存され再現している。人間は、労働過程において、第一にその前提として、対象たる自然の法則を認識する。第二に、自らの頭の中に描かれた設計図、法則認識に支えられた設計図通りに自然を改造する。第三に、この同じ自然改造過程において、もう一つの自然である人間も「自分自身の自然を変化させ」「眠っている潜勢力を発現」<sup>(2)</sup>させる。労働が人間に反作用し、人間を発達させるものとの指摘であろう。

しかし、この改造過程においても、人間がなしうるのは「素材の形態を変える」だけであり「自然力にささえられている」。<sup>(3)</sup>

一般性、自然概念を導入することによって、資本制から遠ざかるのではなく、資本制をより深く認識する契機となっていることが窺われるであろう。

一般性、自然はなお、その特有の条件が資本制の成立の土台となるとし、豊かではあるが単一色の自然と多様性を内包した自然を比較している。資本制の一特質は、私的所有と社会的分業であり、それが商品交換と貨幣の権力を広げてゆく。とすれば、その自然的基礎は、土地の分化、天然のもの多様性である。「このような自然（豊かな自然—引用者）は、人間自身の発達を自然必然性にするものではない。植物の繁茂した熱帯ではなく、むしろ温帯こそは、資本の母国である。土地の絶対的な豊かさではなく、土地の分化、土地の天然産物の多様性こそ、社会的分業の自然的基礎をなすものであり、人間を取り巻く自然環境の変化によって、人間を刺激して

---

(1) 同上、664ページ。

(2) 同上、234ページ。

(3) 同上、58ページ。

人間自身の欲望や能力や労働手段や労働様式を多様化させるものである。」<sup>14)</sup>

もちろん、自然の多様性は直接に資本制の成立を導くものではなく「可能性」<sup>15)</sup>を与えるのみである。

以上、『資本論』における一般的範疇、労働過程、自然等について見てきた。最後の引証からも明らかなように、生産関係の形成の必然性を与えるものではないが、その背後に伏在し、根底的ともいえる条件となっている自然を感じとることができるであろう。若干のまとめに入ろう。資本制分析に、一般的範疇を導入することにより、第一に、資本制生産は、他の生産様式と共通する所があることが確認された。第二に、とりわけ人間自然をも対象とし、その発達、改造、潜勢力を指摘し、経済学の一課題として、人間の潜在力の発現があることが示された。第三に、そして本稿の課題設定にかかわっては、この第三が枢要の論点であるが、資本制における剰余価値生産といった特殊性が、物質代謝、自然等と「対比」された。そのことにより、資本制における、人間と自然のバランスのとれた物質代謝の可能性を暗示し、人間の潜在力の発現を示唆し、そのことによって資本制におけるその攪乱の事実を明白に表わす槓杆としている。特殊性が一般性につきあわされることによる、特殊性の内容規定といえよう。<sup>16)</sup>

それでは、次章以下、本来の「歴史的範疇」にかかわっての検討を始めたい。

14) 同上、666ページ。

15) 同上、667ページ。

16) 資本制下における人間自然、土地自然の態様等については以下の拙稿を参照されたい。「資本制生産様式と人間自然・土地自然との関係」(京都大学経済学会『経済論叢』第119巻第4・5号、1977年4・5月)、「資本の生産力」(同『論叢』第123巻第6号、1979年6月)、「大工業と農業」(島恭彦監修『講座現代経済学 第2巻』青木書店、1978年所収)。また『経済理論学会年報 第24集』(青木書店、1987年)には上記第一論文と同じテーマでの報告と討論がある。



## Ⅱ 商品・貨幣関係における「歴史的範疇」

資本制生産における富，人間の外にあり，人間にとり摂取可能な対象，豊饒さの一指標としての富は，膨大な商品群としてあらわれている。これは、『資本論』冒頭の文言でもある。商品生産は，資本制の土台，一般的土台をなしていること，すでに指摘した通りである。この商品生産関係において，<sup>17)</sup>生産者は，私的所有，すなわち相互的他者，および社会的分業，すなわち相互交換，相互依存，この相互排除と相互依存という互いが他を否定しあう関係におかれている。商品社会において，生産者は相互の孤立と競争，そしてまた連携，たえざる不安定性，商品・貨幣という物による支配の中で生を営んでいる。そして，「変動」を旨とする資本制において，それを保障するのは「価格形態」である。価格形態は「原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ買かれうるような生産様式の適当な形態にする」。<sup>18)</sup>

『資本論』にあっては，この商品形態こそが，資本主義を，その最も抽象的，一般的レベルにおいて，歴史上特定の生産様式として特徴づける「質」である。注52では以下。「労働生産物の価値形態は，ブルジョア的生産様式の最も抽象的な，しかしまた最も一般的な形態であって，これによってこの生産様式は，社会的生産の特殊な一種類として，したがってまた歴史的に特徴づけられるのである。」<sup>19)</sup>

それでは同じ『資本論』において，商品生産は，上の引証通りに，もっぱら資本制のみの一属性としてつかわれていたであらうか。そのような目

(17) 「商品生産者の一般的な社会的生産関係」(前出『資本論』106ページ)との指摘がある。

(18) 同上，136ページ。なお資本主義における「変動」についてすぐれた分析を加えたものに尾崎芳治「現代革命とイデオロギー」(『新マルクス経済学講座4』有斐閣，1973年)がある。

(19) 前出『資本論』，108ページ。

で見直したとき、つきあたるのは、商品生産は資本制の「歴史的な前提」<sup>(20)</sup>をなすとの文言である。これは商品分析をすでに経た、第二篇 貨幣の資本への転化 の冒頭におかれている。とすれば、先行する第一篇 商品および貨幣は、資本制の「歴史的な前提」たる位置、資本主義以前という解釈も浮上してくる。

資本主義における富は商品であるという文言と、歴史的な前提であるとの記述がともに『資本論』にあるが故に、そのままを素直に見れば、商品生産は資本制内のものでありかつ資本制以前のものとの判断を下しうる。たしかに、歴史的には、それは単純な事実である。

『資本論』は、この単純な歴史的な事実を下敷きにしつつ、一定の角度から「歴史的な範疇」を資本分析の内にくみ込んでいる。以下たどっていこう。

第一。資本主義における商品生産、それは一社会全体を広く深くおっている。対して、それ以前の商品生産は、自己消費と相並んで、部分的に、点的に行なわれている。このような区別を行っている。生産物の「単にその多数だけでも、商品という形態をとるのは」資本制のみである。しかし、大多数の生産物が「自己需要に向けられていて、商品に転化していなくても」商品生産は「行なわれうる」<sup>(21)</sup>。資本制とそれ以前とを対比した形での商品生産についての説明となっている。あるいは、価値形態論のⅠ、Ⅱにおいては以下。端緒たる価値形態Ⅰ、簡単な価値形態は、相対的価値形態と等価形態の区別がすでにされているが故に、資本制における商品—貨幣をすでにさし示している。しかし、この同じ形態Ⅰは、資本制以前、生産物が「偶然的な時折りの交換」<sup>(22)</sup>しか行なわれぬ時期にもあらわれる、と。また、形態Ⅱは、貨幣商品の一般的形態を想起させるものであるが、これも資本主義以前に「家畜」が「慣習的にいろいろな他の商品と

(20) 同上, 191ページ。

(21) 引証はいずれも, 222ページ。

(22) 同上, 89ページ。

交換」<sup>23</sup>されるようになったときに実際にあらわれる、と。同じ商品、同じ形態Ⅰ、Ⅱの、資本制とそれ以前、それぞれにおける相貌のちがいが指摘されている。

第二。同一線上での、異った角度からのアプローチがまたみられる。資本制以前の商品は「使用価値の余剰分だけ」<sup>24</sup>、自己需要の欲望を越える「超過分」<sup>25</sup>のみである。対して、資本制下の商品については、注22において、ル・トロースのコンディヤックへの解答を引いているのが注目される。その文言は以下。「発達した社会にはおよそ余分のものはないのである」<sup>26</sup>。

資本制以前の商品は、交換が全面化しておらず、自己消費が主となる社会体制であったが故に、「余剰」のみがそうであった。資本制においては商品生産には余剰概念はない。つまり、初めから、生産にあたって「自己需要」の観点はないのである。

以上、第一、第二をふり返る時、結局、問題とされていたのは資本制下の商品生産であった。以前の商品生産は、部分的、局部的との指摘、あるいは、労働生産物の「余剰分」の商品化との規定を省みるとき、結局それらは、資本制下の商品生産が、一つは、社会全面を深く広くとらえたものであること、また一つは、「余剰」でなく最初から交換目的の生産であることを明確に性格規定する、その対比の一素材として、主役を主役として輝かせる傍役たる役割の下に登場している。

冒頭商品をめぐっては、論争と研究が重ねられてきた。そこでの対決点は、大きくは以下である。一方は、冒頭商品が、資本主義的商品、資本制から論理的に抽象された商品とした。他方は、前資本主義的商品、単純小

23) 同上、89ページ。

24) 同上、171ページ。

25) 同上、208ページ。

26) 同上、209ページ。

商品生産とした。<sup>27)</sup>

しかし、事実としては、『資本論』には、前資本制下の商品、資本主義的商品が共に含まれているのである。故に、その限りでは、論争の相対立する両者は共に根拠ある立論をしている。従って問題は、共にあるそのことの特有の意味を検出することにある。本稿では、冒頭商品は資本制下のものとし、なおそこに資本制以前の商品が導入されている根拠を、対比によって、主題たる資本制商品を浮きたたせる契機と位置づけた。

なお、検討を続けよう。同一テーマにかかわってあらわれてくるのは、共同体と商品生産との関係である。共同体内においては、現在の、生存競争の最後の砦といわれる家族共同体を見ても分かるように、性、年齢等の自然的相違にもとづく分業はあっても、分業の相互の担い手の間にギブアンドテイクを原則とする生産物の交換関係は存在しない。事実としての、共同体から商品生産への移行、それはしたがって共同体内ではなく、共同体と共同体、複数の共同体が接触することによってである。この「接触」という概念は重視されている。商品交換は「共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で始まる」。<sup>28)</sup> その接触の担い手たる遊牧民族に則しても、「遊牧民族……彼らの生活様式が彼らを絶えず他の共同体と接触させ、したがって彼らに生産物交換を促す」。<sup>29)</sup> これが共同体から商品生産への移行の第一の契機である。

第二のものは、むしろ第一の前提ともなる所である。共同体がたとえ「接触」しても、その両共同体が、同じ生産物、自然対象しかもっていないけれ

27) この論争に参加し、緻密に、「冒頭商品＝資本家的商品生産者によって生産された商品」を論証したものに、中川弘『『資本論』冒頭篇の性格規定』（福島大学『商学論集』第51巻第4号、1983年3月）および同「同・再論」（同、第57巻第4号、1989年3月）がある。筆者も中川の見解は正しいと判断している。しかし問題は、やはり資本制分析における「歴史的範疇」の意味である。この点での解答がなければ、論争の止揚は困難と判断される。

28) 前出『資本論』118ページ。

29) 同上、119ページ。

ば当然交換は行なわれない。Iにおいて、自然を論じた際、その豊かさ一般ではなくて、多様さが刺激と交換欲望を生じさせるとした。ここでも同じく、交換の前提にあるのは自然であり、その多様さである。つまり、共同体間の接触による商品交換の前提は、それぞれの共同体の「自然発生的な相違」<sup>80)</sup>である。

ここで商品は次の二点でとらえられている。第一。資本制下の商品、この商品が「発生史」という観点から、その生成の根拠がたどられている。共同体と共同体の接触による交換の発生は、それだけを切りとれば、歴史的叙述のように見える。しかし、全体の脈絡を想起するとき、それは単なる「歴史的範疇」ではなく、特有の角度から資本制分析の世界に導入されている。

第二。同じく、商品生産社会が、共同体の破壊を前提するとし、共同体の逆規定として商品生産を把握している。<sup>81)</sup>

以上が、商品生産における「歴史的範疇」の意味である。それでは、商品生産を土台とする、資本・賃労働関係、剰余価値、剰余労働と「歴史的範疇」の関係はどうか。章を変えよう。

### Ⅲ 資本・剰余価値・剰余労働と「歴史的範疇」

資本制は、商品・貨幣経済をその一般的土台とし、その土台の上で、主

---

80) 同上、461ページ。

81) 『資本論』における史的唯物論につき、共同体の解体と商品生産の線、奴隷制、農奴制、資本制という剰余労働取得の線ととらえ、二つの線の交錯点に資本制を位置づけたものに、林直道『史的唯物論と経済学 上』(大月書店、1971年)がある。なお吉村達次は「資本制生産を徹底的に歴史主義的に分析すること」に『資本論』の特徴をもとめている。吉村達次『経済学方法論』(雄渾社、1966年、72ページ)。池上惇は、これを循環法則と移行法則の統一としている。例えば『現代国家論』(青木書店、1980年)参照。又、宇野弘蔵は、資本主義の経済分析による史的唯物論の論証をといた。例えば『宇野弘蔵著作集 第九巻経済学方法論』(岩波書店、1974年)を参照。

体たる資本・賃労働関係は、剰余価値の生産と実現、資本蓄積の運動を続ける。以下、この脈絡の中に姿をあらわす「歴史的範疇」の跡をたどり検討を加えたい。

このテーマは、研究史との関連でいい直せば、資本主義分析と史的唯物論、資本制を、原始共同体—奴隷制—農奴制—資本制—社会主義・共産主義という、社会構成体の転変の中で考察することの可否の問題でもある。

今まで「労働」、「人間と自然の物質代謝」、前資本制における商品、このいずれも、資本制分析に、特定の役割において、登場していたことは、すでに見た。本章のテーマについてはどうであろうか。さしあたり、独自に歴史のみを対象としていると見える箇所をとりあげる。

原始共同体についての論述を以下ひろいあげてみよう。原始時代には、加工された石の道具、あるいは家畜が主要な労働手段であった。「最古の人間の洞窟のなかにも石製の道具や石製の武器が見いだされる。加工された石や木や骨や貝がらのほかに、人類史の発端では、馴らされて、つまりそれ自身すでに労働によって変えられ、飼育された動物が、労働手段として主要な役割を演じている。」<sup>92</sup>あるいは、インドの「太古的な小共同体」については、農業と手工業の結合、「自給自足」が特徴であるとし、アジアでは、この自給経済が強固に存続しつづけ、商品経済の浸透を阻止しており、そこに「アジア的諸社会の不変性」の根拠をもとめている。<sup>93</sup>あるいは共同体そのものにつき、「直接に社会化された労働」であり、「歴史の発端」<sup>94</sup>で見られるとしている。原始共同体そのものの断片的記述である。

注17では、奴隷制をとりあげ、崩壊の契機に触れている。史的唯物論における、社会構成体の転変の必然性を、奴隷性の崩壊として具体的にみたものであろう。奴隷所有者対奴隷という生産関係において、奴隷は人間で

92) 前出『資本論』236ページ。

93) 同上、468—470ページ参照。

94) 同上、104ページ。

あるにもかかわらず、人間としての待遇は拒否されている。対して、奴隷は、怠業あるいは道具を破壊する等で抵抗する。ここに所有者は、生産を行なわせるために頑丈な、こわれぬ道具を与えざるをえない。奴隷の抵抗はおさえられるかもしれないが、奴隷制という生産関係は、生産力発展を阻止することが明白になり奴隷制は崩壊に至る。「奴隷制にもとづく生産」は「高価」である<sup>85)</sup>

農奴制にかかわっては、その生成過程が触れられている。ルーマニア諸州では、過去、共同所有が特徴的であった。一部は、各人の私的所有であったが、他は共同体成員の共同所有、共同耕作の対象であった。私的所有の外にたつ共同所有の部分は「予備財源」あるいは「戦費」として役だった。これが第一段階。農奴制は、共同体の首長が、共同地およびそこでの仕事を「横領」し、農民に農奴的な貢納を強制することによって成立する。「自由な農民の労働は……夫役に変わった。それと同時に農奴制諸関係が発展した。<sup>86)</sup>

こうして成立した農奴制は、その下で、農奴による土地の占有、封建的重層的な土地所有、また耕作用具の所有が行なわれている。

また他の箇所では、この占有と所有が阻止される段階をといて資本制への移行をも暗示している。「要するに彼の生産手段を、明日にも領主が自分のものにしてしまえば、以後は農民は自分の労働力を夫役領主に売らなければならない。」<sup>87)</sup>

『資本論』では、ただ断片を集積しただけでも、社会発展史についての一つのイメージを内包している。しかし、また、そのくみ込みの意味は不文明のままに止まりつづけている。

見直しを続けよう。すると、上とは区別されて、資本制生産を特徴づける

---

<sup>85)</sup> 同上、257ページ参照。

<sup>86)</sup> 同上、308ページ。

<sup>87)</sup> 同上、740ページ。

範疇が、前資本制の領域に投げ返され、比較検討されていることに気づく。

第一は、資本制下で資本の運動の担い手となる「貨幣」について。貨幣は、資本主義をまってはじめて、社会全体に浸透する。同じ貨幣が、歴史的には、どのような作用を及ぼしたか、記述の跡をたどりたい。——ローマ時代、貨幣による租税のとりたての「二度の失敗」、ルイ14世治下のフランスにおける貨幣による租税とりたてによる「ひどい窮乏」をあげ、貨幣の定着は「生産過程の総姿態」<sup>(88)</sup>によって制約されるとし、結果的に、資本制が、はじめて貨幣の浸透に対する制限を突破したことが暗示されている。

第二に、債権・債務関係について。資本制下の債権・債務関係は、商品流通の恒常化および、原料加工から製品販売まで、相互に関連づけられた資本の間の取引を前提に、そこでの商品受け渡しと貨幣支払の時間的ズレ、信用の形成を意味する。では、前資本制においてはどうか。古代世界での債務者の没落は、奴隷への転落、したがって奴隷の供給源泉となっている。また中世では、封建的支配層としての地位を喪失した。

貨幣は、資本制下では、価値の絶対的定在として、回転軸となっている。対して前資本制下では、その流通は阻害されあるいは奴隷供給源泉ともなっている。方法論的にいい直せば、これは、貨幣の、資本制と前資本制と、双方のあり方を説く「比較」の手法である。

第二は協業について。協業は、分業と並んで、相対的剰余価値の生産の人的要因である。同じ、協業は、前資本制下でもあったが、生産手段の共有、あるいは奴隷制を土台とするものであり、資本制では「はじめから、自分の労働力を資本に売る自由な賃金労働者を前提している。」<sup>(89)</sup> 協業は、前資本制下でもあったこと、しかし、そこでは共同体的あるいは農奴による協業であったとし、自由な賃労働者の協業、資本主義下の協業を浮きぼりにしている。

第三。これが本来の課題であるが、剰余労働にかかわっては以下、いく

(88) 同上、438ページ。



つかの側面から接近している。

まず、剰余労働にとって環境として必要なことは、人間が人間としての一定の社会性を獲得していること、「最初の動物状態」<sup>(39)</sup>を離脱していることである。他人の労働によって生活する人間と他人のために労働する人間、これは単なる動物といった段階では不可能な「関係」である。

しかし、たとえこうして剰余労働取得の関係が生まれたとしても、ただちに現在のような洗練された所まで一挙にいくものではない。原初は、生産性低く、欲望水準も低く、故に剰余労働により生活しうる人口の割合も低いものであった。こうして、原始の世界を表出することにより、資本制の歴史的位置を確認している。「資本関係がそこから出発する基礎となる既存の労働の生産性は、自然のたまものではなく、何千もの世紀を包括する歴史の所産なのである。」<sup>(40)</sup>

また、商品生産の所で述べたように、資本制以前においては、なお自給的生活が支配的であった。価値と使用価値という言葉を用いれば、前資本制は使用価値優位といえよう。原初における、剰余労働の制限性は、この使用価値優位による欲望の限界によっても根拠づけられる。そして、逆規定的に、価値に主軸をおく資本制では、価値は質的絶対性と量的有限性を特徴とするが故に、剰余労働への無限運動が導かれるのである。<sup>(41)</sup>

一定の社会性の中で、使用価値から価値へと重点移行するとともに析出衝動を強める剰余労働、それは、ふりかえてみると、他人のための労働をする人間が存在しているのだから、その直接生産者の労働は、生産者自らの生存の手段以上のものを生みだすことが必要となる。生産力がそれ以下の下で剰余労働が強制されるならば生産者は存在しなくなり、したがって剰余価値取得者もその地位を喪失するに至る。「もし労働者が彼自身や彼の子孫の維持に必要な生活手段を生産するのに彼の時間の全部を必要と

(39) 同上、663ページ。

(40) 同上、664ページ。

(41) 同上、306ページ参照。

するならば、彼には第三者のために無償で労働する時間は残らない……。このような余分な時間がなければ、剰余労働はなく、したがって資本家もなく、さらにはまた奴隷所有者も封建貴族も、一口で言えばどんな大有産階級もないのである。』<sup>(42)</sup>ここに、人類の歴史において、奴隷制から資本制にいたる社会の存立の十分な条件が与えられたわけである。もちろん、必要労働をこえるものをうみ出す生産力は、また、その他の条件がない場合には、生産者にとって生存のための労働時間が短くなることである。自由時間の拡大であり、労働からの解放の一過程ともなりえ、剰余労働に直結するわけではない。

一般的にいわれている剰余労働の必要条件、すなわち生産手段の所有者と非所有者との関係は、以上のような土台の上に立って初めて言うことである。剰余労働を生産者に強いるためには「外的な強制」<sup>(43)</sup>が必要であり、「いつでも、社会の一部の者が生産手段の独占権を握っていれば、いつでも労働者は、自由であろうと不自由であろうと」<sup>(44)</sup>剰余労働を強制される。この剰余労働析出の体制が過去のすべての時代を「凌駕」したもの、それが資本制である。資本制は、奴隷制、農奴制と同じく剰余労働析出の体制であり、しかしまた前の二つの体制を凌駕したものとされている。

それでは、この三段階それぞれにおいて、「剰余労働」はいかなる外観をもってあらわれるだろうか。各段階を見ていきたい。まず奴隷制。奴隷はそれ自身が所有対象であるが故に、全労働時間は奴隷所有者のものに見える。実際は、奴隷の生存費はそこに含まれている。しかし、外観としては「すべての労働が不払労働として現われる。」<sup>(45)</sup> 奴隷労働にあっては、その一部は奴隷の生存費であるという実体と外観にずれが出ている。「外観」

(42) 同上, 663ページ。

(43) 同上, 668ページ。

(44) 同上, 305—306ページ。

(45) 同上, 700ページ。

をとりあげた所以である。それでは農奴制ではどうか。その典型的な三つの地代形態、すなわち、労働地代、生産物地代、貨幣地代の内労働地代をとろう。農奴は例えば週の内3日間は領主直営地で労働する。その成果は領主のものとなり、剰余労働である。残る3日間は自らの土地で労働し、その成果は当然、農奴自身に帰属する。故に、農奴制では、剰余労働と必要労働は「感覚的に区別」<sup>(46)</sup>されている。実体と外観は一致している。当の対象である資本制ではどうか。賃労働者の生存費、必要労働の対価は、それに必要な商品総額と等価たる労賃である。問題はここから始まるが、労賃は貨幣形態をとっている。いうまでもなく、貨幣形態の一特質は、そこに何時間の労働が対象化されているのか、現象的には確認できないことである。重ねてまた、一日の労働時間、あるいは一個の生産物に対して賃金が支払われる。故に、資本制下で、賃金は、すべて支払われるものとして現われる。<sup>(47)</sup> 労働はすべて支払労働という外観を保持しているのである。ここに、三形態をその共通性でとらえた一つの意味がある。資本制が、剰余労働の外観を明示している奴隷制、農奴制と同一系列に属すとされることにより、資本制も剰余労働析出の体制であることが暗示される。

剰余価値そのものは、労働力商品の価値と使用価値の区別、商品の購買者によるその商品の無制限な消費の権限により科学的に論証される。上のような、剰余労働の史的考察は、この剰余価値を、奴隷制、農奴制等の「歴史的範疇」という側面から傍証するものとなっている。

対比的手法については、ここまでの考察から次のことが分る。

① そのつきあわされる両者の相異点を明らかにする。 ② 共通面を析出する。 ③ ①、②によってつきあわされる二者の内、一者を分析する手法となる。

以上、ⅡおよびⅢにおいて、「資本制=商品・貨幣経済を土台とし、そ

(46) 同上, 699ページ。

(47) 同上, 700ページ。

の上で運動する資本・賃労働関係」という実体に照応し、商品、資本・剰余労働という序列で「歴史的範疇」を検討してきた。そして、一見、歴史的叙述であるかに見える箇所も、結局はいずれも、資本制分析の射程の中に収められることが明らかとなった。

以下、次章では、同一テーマを保持しつつ、資本制に直接に隣接する分野、一つは入口としての本源的蓄積、他は出口としての未来社会に即し検討を続けたい。

#### Ⅳ 資本制生産の前提および結果と「歴史的範疇」

##### 第1節 資本制生産の前提

資本制生産の土台は商品経済である。個々の資本は、商品—貨幣の無数の交換関係、その網の目をぬって剰余価値の生産と実現、蓄積を行っていく。とすれば、資本制は、ごく単純に言えば、商品生産者自身が資本家になること、賃労働者を雇用しうる貨幣資本、生産資本を蓄積することである。「個々の商品生産者の手のなかでのある程度の資本の蓄積が独自の資本主義的生産様式の前提になる。」<sup>(48)</sup>例えば、直接生産者の必要労働時間が一日8時間、剰余労働時間が4時間としよう。資本家が労働者と同じ生活を送りうるためには、剰余労働時間は8時間必要、つまり二人の賃労働者を雇用しなければならない。しかし、もともと資本の目的は個人的消費および蓄積である。そこで、蓄積率が50%であれば、剰余労働時間は16時間、八人を雇用しなければならない。資本家の蓄積源泉と個人的消費の財源を確保するためには、八人の雇用、それに見あう、貨幣資本、生産手段が充用されねばならない。つまり、資本制は、さしあたっては、「一定の最少

---

(48) 同上、814ページ。

限」<sup>49</sup>の資本を必要とするのである。

しかし、言うまでもなく、資本制の成立を必然化するのには、上の立論で前提とされていた所のもの、すなわち「賃労働者」の定在である。上の例では八人の雇用可能な賃労働者がいなければ、たとえ貨幣資本はあったとしても生産資本には転化しないのである。

その定在の一契機は、市民革命を画期とする封建的身分制秩序の解体による自由な生産者の析出である。この契機は、農奴制、ギルド強制、共同体からの生産者の解放であり、資本制の進歩的側面を示すものである。通常資本制はこの解放の側面からのみつかまれてきた。しかし、この側面では、資本が賃労働者を雇用しうることに限らない。解放された生産者は、自由に営業手段を所有し生産を行えばよい。ここでのおのずから第二の契機にぶつかってくる。雇用される生産者が定在するには、その生産者が大地をはじめとする生産手段から「解放」されていなければならない。生産手段から排除された多数の生産者の社会的定在こそが、資本制の前提となる。

資本制に隣接するのは封建制である。それは、前にも触れたが、重層的土地所有を特徴とし、生産者、農奴に則して言えば彼らも「同じ封建的権利」をもっている。

ここで、資本制の前提、それに隣接する所における「歴史的範疇」の意味が明らかになる。資本制の前提は、生産者の生産手段からの「解放」であり、「生存の保証」<sup>50</sup>の剝奪であったとすれば、それは「封建的権利」の否定を意味する。従って、本源的蓄積にかかわっては「歴史的範疇」たる封建制は、資本制にとっての打破、破壊の対象として登場しているのである。封建制そのものが対象でないことを確認できるであろう。

---

(49) 同上、404ページ。この点については前出林直道『史的唯物論と資本論』を参照。

(50) 同上、935ページ。

## 第2節 資本制生産の結果

それでは、資本主義の出口たる未来社会に隣接する部分はどうであろうか。箇条書き的にたどっていこう。

第一。まず、未来社会を連想させるものは、共同の生産手段、社会的労働規定である。「共同の生産手段で労働し」「自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」<sup>61)</sup>である。あるいは「各個人の十分な自由な発展を根本原理とするより高い社会形態」<sup>62)</sup>である。

第二。労働に視点をあわせ、社会成員のどの部分までが労働にたずさわるかを基準に、資本制とその後にきたるべき社会が比較される。いうまでもなく、社会の労働能力ある全構成員が労働を行う程度が高いほど、労働が成員に均等に配分されていけばいるほど、各人の労働時間はより短くなり、自由な時間は拡大していく。「個人の自由な精神的社会的活動のために獲得された時間部分はますます大きくなる。」「労働の普遍性」<sup>63)</sup>が自由時間を拡大していくのである。この点に関して、資本制では、資本・賃労働関係を主軸とし、剰余価値析出の無限の運動を原理とするが故に、資本家にも賃労働者にも共通に「労働の普遍性」を定着させる契機は存在しない。「資本主義社会では、ある一つの階級のための自由な時間が、大衆のすべての生活時間が労働時間に転化されることによって、つくりだされるのである。」<sup>64)</sup>

「労働の普遍性」という規準を立てることにより、資本制の限界が示されている。

第三。上で述べた時間、自由時間は、これ自体また、一規準となりうる。

61) 同上、105ページ。

62) 同上、771ページ。

63) 同上、686—87ページ。

64) 同上、687ページ。

『資本論』では、労働時間の短縮、自由時間の拡大を重視している。それは端初的には工場立法、法律による労働時間の制限とし、資本制において定着するに至るが、剰余価値生産という根本的特質によりなお制限がある。その際、労働時間制限の意味は、単なる労働からの解放といった消極的なものでない。主意は、自由時間における「人間的教養」「精神的発達」「社会的諸機能の遂行」「社交」「肉体的および精神的生命力の自由な営み」<sup>65)</sup>のためである。より高いより深い「自由な社会」を呈示し、その高みから資本制を位置づけている。<sup>66)</sup>

以上、第1節で前提、第2節で結果にかかわる考察が行なわれた。つまり、前提—資本制—結果、という三段階把握が示されたわけである。節をかえまとめを行なおう。

### 第3節 資本制の前提および結果

三段階把握は、資本制を第一段階の土台の上で、そして第三段階に席をゆずるものと位置づけている。同一線上で、三段階把握を直接的に示した、一、二の箇所を見る。

一つは、家族形態の変遷について。第一段階。資本制以前。親が権威性

---

65) 同上、346ページ。

66) 現在社会主義は、初期段階、あるいは発展しつつある社会主義という留保条件をつけてもなお、官僚制つまり「大きな政府」の現存、一國の構成員すべてにわたる民主主義というものの未定着、他民族抑圧等、「自由人の連合」はなお、一つの現実的存在を獲得していないかに見える。たしかに事は、国際「政治」の総体を背景にもっており、理想像を基準としてのみ判断することはできない。しかしなお、それを「生成期」という規定でもって許容しうるかという段階である。なお、「大きな政府」にかかわり、ケインズ主義的「大きな政府」につき、そこにあるのは、人間をして「人に律せられる存在」という見方があるとし、歴史的進歩の内容に「自律的・自立の人間」をおいたものに、大西広『「政策科学」と統計的認識論』（昭和堂、1989年）がある。

を保持し、家族制度が優位を確保している。第二段階。資本制では、協業と分業、機械制大工業により、一方では女性、児童が、新しく労働力群に編成され「社会」に出る。そして、経済力を強め、父権の経済的基礎をほりくずし、「古い家族制度<sup>67)</sup>を崩壊」させる。他方では、この女性、児童は剰余価値生産という目的の下で、「社会」に出たのであり、労働時間、密度、賃金等の点でなお資本制下の「賃労働者」の刻印をおびている。第三段階。剰余労働析出の体制が限界に至り、剰余価値原理が否定された社会においては、男女両性、および種々の年齢層による協働は「人間的発展の源泉に一変する。」<sup>68)</sup>

他の一つは、本源的蓄積における「否定の否定」である。第一段階。前資本制、それは「自己の労働にもとづく所有<sup>69)</sup>を原理とする。先に、前資本制につき、農奴制、共同体等は、たしかに一面、身分的強制の下にあるが他面では、「生存の保証」はあり、資本制は、それを破砕の対象としていた。この系列における規定であろう。たしかに、ここでも第二段階、資本制は、その「否定」としてあらわれる。第三段階。資本制は自からを否

67) 前出『資本論』637ページ。「大きな政府」にかわる「小さな政府」をとく新自由主義（フリードマン等）はこの家族制度における権威の復権をとき、企業の権威を肯定している点、なお「自律的、自立の人間」に遠いものである。前出大西の一文を参照。又ボワイエ著、山田訳『レギュレーション理論』（新評論、1989年）10ページ参照。

68) 前出『資本論』、638ページ。

69) 同上、995ページ。なお、この「否定の否定」は現代社会主義論ともかわり論争が行なわれている一分野である。社会主義を、「個体的所有」の再建としたものに、平田清明『市民社会と社会主義』（岩波書店、1969年）この平田説に、商品経済的私的所有の残滓を見たものに、大内秀明『宇野経済学の根本問題』（現代評論社、1971年）、生産手段の全社会的共同所有という角度から、平田を批判したものに、見田石介「平田清明氏はマルクスをいかに『発見』するか』『著作集 第5巻』（大月書店、1977年）「資本制生産に先行する諸形態」を採用しつつ「否定の否定」を論争的に解明したものに、林直道『史的唯物論と所有理論』（大月書店、1974年）「経・哲草稿」から所有の転変をときおこした最近のものに、西野勉『経済学と所有』（世界書院、1989年）がある。



定し「協業と……生産手段の共有とを基礎とする個人的所有をつくりだす。」<sup>9</sup>

### おわりに

『資本論』は、商品（使用価値と価値、価値形態）、貨幣（価値尺度、流通手段等）、貨幣の資本への転化（労働力商品、二重の「自由」）、剰余価値（絶対的、相対的）、資本蓄積（単純および拡大再生産）と、資本制そのものを構成する諸契機を主軸にして、動的重層的に論理が展開されている。本稿では、一見それとは区別されるかに見える一般的範疇あるいは「歴史的範疇」のくみ込みの跡を追ってきた。以上の簡単な検討から明らかとなったことは以下である。

労働過程、人間と自然、物質代謝等一般的範疇が資本制分析の歩みの中に登場することにより、資本制は、他の社会構成体と共通した特質をもつこと、また、人間と自然の代謝といった基準が立てられ、資本制分析の一指針ともなりえた。

共同体、奴隷制、農奴制等にも目くばりが行なわれていた。しかしそれは、共同体等それ自体が対象ではなく、資本制がそれらの「歴史」を土台とし、かつその没落の上に屹立したことを確認した上で、何よりも、資本制の「歴史的特質」を、その進歩性と限界を明示する、「対比的手法」の脈絡の中においてであった。「未来社会」においては、未来の理論的先取りという角度から資本制が見られた。

『資本論』における「歴史的範疇」はやはり、資本主義分析の枠内にとどまるものであった。たとえ、そのくみ込みは、資本制をこえる領域への視野を拡大するものであったとしても、メインテーマは一貫して「資本制」であった。

以上、『資本論』の「歴史的範疇」に関する一つの「研究ノート」である。

(1989年9月11日脱稿)